

## 株主通信 | 2021年12月期決算のご報告 (2021年1月1日～2021年12月31日)

本株主通信は2021年12月末時点での株主の皆様にお送りいたしますことをご了承ください。

株式会社 **日本マイクロニクス** 証券コード：6871

## To Our Shareholders

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様におかれましては、  
平素より格別のご厚情を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長 **長谷川 正義**



ここに当社第51期（2021年12月期）の連結業績についてご報告いたします。

当期の事業環境は、世界的規模の新型コロナウイルス感染症や地政学的な問題による影響、半導体サプライチェーンの混乱など、引き続き先行きに不透明感を残す環境下での展開となりました。一方、IoT、5Gの広がりによるビッグデータの活用を背景に、当社グループが軸足を置く半導体市場は好調を維持しています。こうしたなか、当社グループは長期的な目指す姿を掲げた『MJC Future Vision』を4年間追求し、当社独自の総合管理システムQDCCSS<sup>\*1</sup>の改善改革を推し進めてまいりました。この結果、第51期の連結業績は、15ヶ月決算であった第50期を大幅に上回る収益を計上することができました。

私たちはいま、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展やサステナブルな未来へ向け、経済社会の構造が大きく変貌する歴史的な転換期を迎えています。各種エレクトロニクス製品へのニーズも一段と高度化し、私たちの事業の中心であるウェーハテストの重要性も増しております。今後も、当社グループは経営方針の一つであるQDCCSSの一層の改善改革に邁進し、持続的な成長を追求していく考えです。

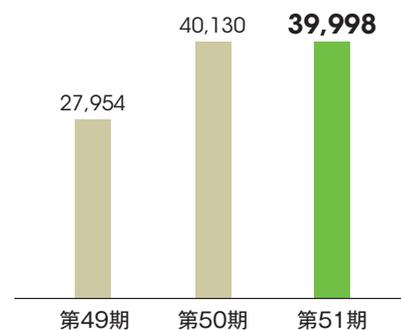
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 QDCCSS(クタククス)：お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

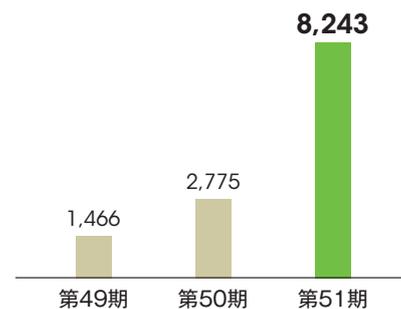
【6つのテーマ】

- Q **Quality** (技術の向上・品質の維持)
- D **Delivery** (納期の厳守)
- C **Cost** (原価の低減)
- C **Compliance** (法令遵守)
- S **Service** (サービスの充実)
- S **Safety** (労働・製品の安全)

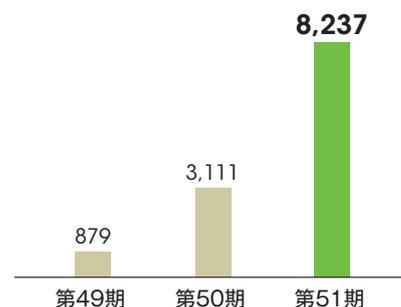
### 売上高 (百万円)



### 営業利益 (百万円)



### 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)



注)第50期(前期)は決算期変更により、15ヶ月の変則決算となっております。

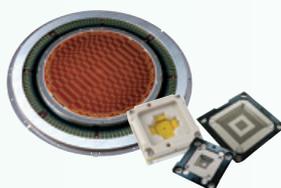


営業の概況 (2021年12月31日現在)

## プローブカード事業

### 事業内容

モバイル端末、パソコン、自動車、家電など、様々な用途に使用される半導体の生産工程で、ウェーハプロセスの電気特性検査に用いるプローブカードや、パッケージ後の特性検査を行うテストソケットなどを半導体メーカーに提供しています。

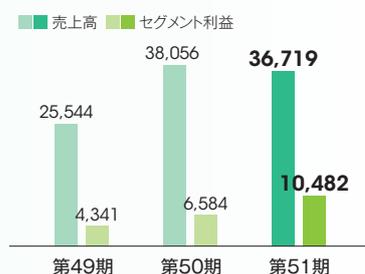


### 当期の概況

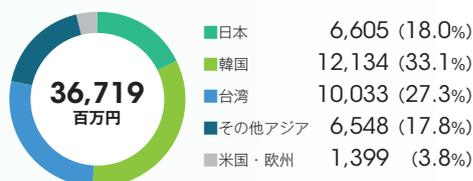
売上高は、データセンター関連投資の継続需要等の拡大により、メモリ向けプローブカードが好調に推移しました。また、ノンメモリ向けプローブカードが車載関連等の需要を取り込み堅調となりました。利益面においても、高水準な受注高を維持できたことで安定した稼働が続いたことに加え、プロダクトミックスの変化もあり好調に推移しました。

この結果、売上高は36,719百万円、セグメント利益は10,482百万円となりました。

### 売上高・セグメント利益 (百万円)



### 地域別売上高構成比 (百万円)



## TE事業

### 事業内容

テレビ、モバイル端末、パソコンなど、様々なディスプレイに使われるLCD\*1パネルの電気特性や表示検査を行う装置の他、半導体検査におけるプローブカードに相当するプローブユニットなどをFPD\*2メーカーに提供しています。また、半導体の検査工程向け専用テストやプローバなどを半導体メーカーに提供しています。



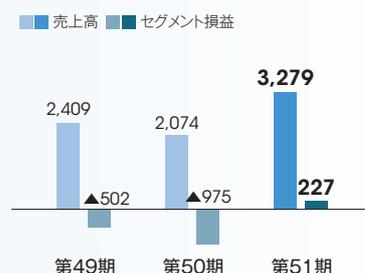
\*1 LCD (liquid crystal display) 液晶ディスプレイ \*2 FPD (flat panel display) フラットパネルディスプレイ

### 当期の概況

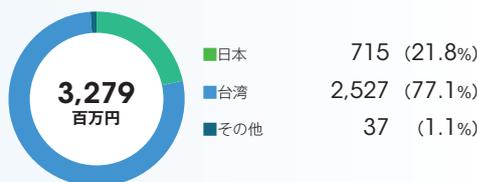
FPD関連の検査機器であるプローブユニットは、主要顧客との安定的なビジネスを継続することができました。また、特定顧客向け半導体検査装置の需要を取り込み、売上を伸ばしました。利益面においても、セグメント黒字となりました。

この結果、売上高は3,279百万円、セグメント利益は227百万円となりました。

### 売上高・セグメント損益 (百万円)



### 地域別売上高構成比 (百万円)



注)第50期(前期)は決算期変更により、15ヶ月の変則決算となっております。

## TOPICS 「製品セグメントの変更」

2022年12月期より製品セグメントの変更を行いました。プローブカード事業はメモリービジネスユニット、ノンメモリービジネスユニット(ロジック製品)に分割し、テストソケットビジネスをプローブカード事業からTE事業へ移管しております。これにより、プローブカード事業は、よりプローブカードに集中し、開発推進と製品戦略の強化を図ります。TE事業はプローブユニットと半導体テストソケットの安定したビジネスの継続と新製品の開発を推進していきます。

それぞれの事業運営において競争力の強化、市場の開拓・拡大に努めてまいります。



## QDCCSSのさらなる 深化を追求しつつ 卓越した電子計測技術で、 安心安全な社会の実現に 貢献してまいります

Q

第51期(2021年12月期)の事業環境と連結業績を総括していただけますか。

A

第51期の事業環境は概ね良好な状況で推移しました。新型コロナウイルス感染症の影響は残りましたが、半導体業界は期を通じて好調を維持しました。またメタバースなど新たなサービスや、5Gが経済社会に浸透しつつあることも市場の活況につながっています。

こうしたなか、当社グループはコミュニケーションの難しい状況下ではありましたが、お客様との信頼関係を維持するため、Webを活用した営業活動に注力すると同時に、独自の総合管理システムであるQDCCSSのさらなる改善改革に力を注ぎました。とくにQ（品質）とD（納期）の確保・達成に向けたグループ社員の努力が、当社製品の安定的な供給と当期の好業績に大きく寄与しています。株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々のご期待にお応えすることができた意義ある年度になったものと自負しています。

Q

「MJC Future Vision」が公表されて約4年が経過しました。現時点の進捗状況と今後の方針をお聞かせください。

A

「MJC Future Vision」では、「QDCCSSを更に推し進めて品質と納期での競争力を高め、市場へ安心・安全を提供する事で『より豊かな社会の発展に貢献』する」こと

を全社的な指針として掲げています。過去4年間、本ビジョンに基づいて、プローブカード事業の一層の拡充やTE（装置）事業の基盤強化に取り組んできました。拡大する需要に即応した生産体制の構築や継続的な品質向上の取り組みが2021年12月期の連結業績に結実しました。地に足がついたかたちで4年間を終えることができ、将来に向けた確かな手応えを感じています。

現在、AIやICTなどの先進テクノロジーが産業社会を変革しつつありますが、その進展には高性能な半導体が欠かせません。当社グループは引き続き、5GやDXなどの時代の潮流を見据えながら、顧客ニーズに的確に対応した新製品の開発と品質・納期における競争力の強化に取り組んでいく方針です。とりわけDXについては、第51期に新設した経営企画戦略本部を推進組織として社内への導入・浸透を図り、業務効率、生産効率の向上に活かしていきたいと考えています。

Q

SDGsへの取り組み状況を教えてください。

A

ここ数年、世界の経済社会においてサステナビリティの確保が重要なテーマとして浮上してきました。私はSDGsを国籍や人種を超えて世界中の人びとがその思いを託すことのできる「共通言語」だと解釈しています。当社グループでも経営企画戦略本部のなかにSDGsの専任チームを設置し、サステナビリティへ

### 2022年12月期第2四半期業績予想 (2022年2月10日現在)

売上高 **22,300** 百万円

営業利益 **4,100** 百万円

経常利益 **4,200** 百万円

親会社株主に  
帰属する四半期純利益 **3,000** 百万円

当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

の取り組みを検討しております。当社グループは1970年の創業以来、事業を通じた社会貢献はもちろん、環境に配慮した生産活動や多彩な地域活動を通じて社会価値の創造に努めてきました。サステナブルな社会と環境の実現に寄与することは、当社グループのDNAであり変わらぬ使命だと信じています。

Q

持続的成長のための基盤づくりに  
についてお聞かせください。

A

形を変えながら増大する市場ニーズに対応するため、生産体制を增強、QDCCSSをさらに深化させ、品質・納期・サービスなど、あらゆる側面において、リーディングカンパニーとしての責務を果たしていきます。また、当社の持続的成長には、従業員エンゲージメント<sup>\*2</sup>の向上が重要であると考えています。

苦渋の構造改革で一度は840名にまで減った単体社員数も現在では約1,100名となりました。会社と社員の絆を成長への原動力と捉え、理念や経営戦略の浸透に注力していきます。その一環として昨年より、従業員エンゲージメントを可視化し、働きがいのある職場環境を整えるためにエンゲージメントサーベイ<sup>\*3</sup>も始めました。今後もサーベイを継続するとともに、コミュニケーションの活性化を図り、組織力のさらなる強化と社員のエンゲージメント向上をめざしてまいります。

Q

最後に、第52期(2022年12月期)の経営方針を教えてください。

A

第52期も、半導体供給の逼迫を背景に、エレクトロニクス市場は堅調に推移するものと見ています。新型コロナウイルス感染症の影響は払拭できないものの、リモートの積極活用でお客様、取引先との連携をより強化していきたいと考えています。製品別では、主力製品であるメモリ向け、ノンメモリ向けの双方において効果的な拡販策を実行し、リーディングカンパニーの地位をさらに盤石なものとしてまいります。一方、TE事業ではラインアップの再編等を通じて収益基盤の強化を図っていきます。

また、株主の皆様への利益還元にも注力していく方針です。第51期の期末配当は、日頃のご支援にお応えすべく、前期比で38円増配の1株当たり65円とさせていただきます。

株主の皆様が日々お使いになっている電子機器には当社グループが検査した半導体を使用されています。私たちと皆様及安全安心な電子デバイスを通じて強くつながっていることを改めて強調したいと思います。

今後とも当社グループに対するご理解とご支援を賜りたく心よりお願い申し上げます。

\*2 従業員エンゲージメント: 個々の従業員と企業が強い信頼関係で結ばれ、双方が成長し合える関係性のこと。生産性向上や離職率低下に関係するともいわれています。  
\*3 エンゲージメントサーベイ: 従業員エンゲージメントを定量化・可視化するための調査。インターネットによるアンケート調査が一般的です。組織課題を明らかにするための有効な手段として注目されています。

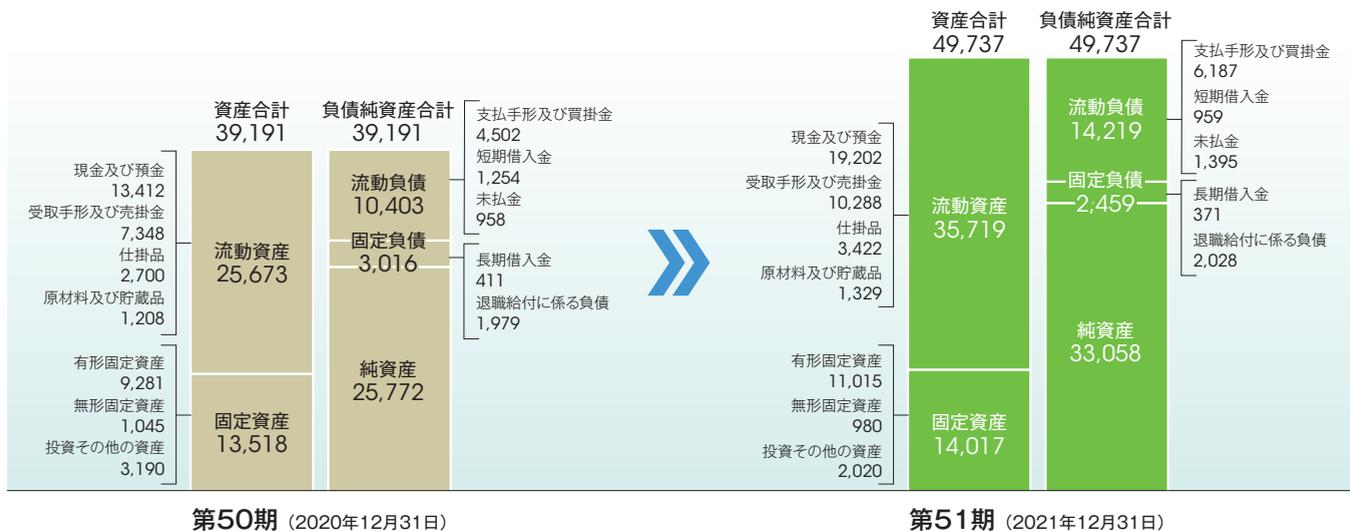
# Financial Information

財務情報

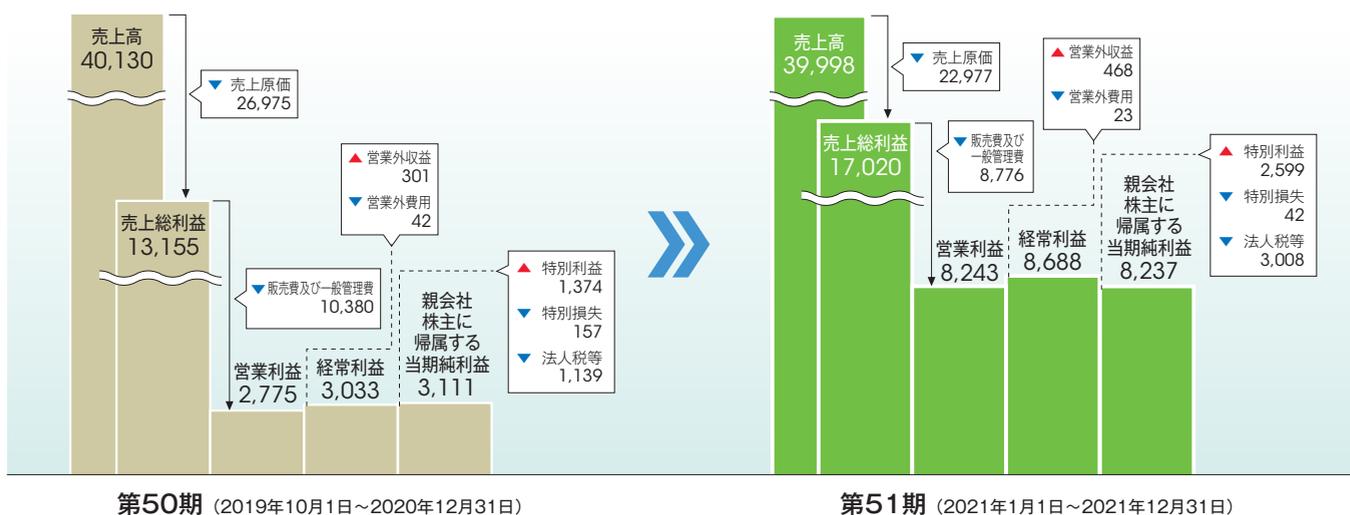
## 連結貸借対照表の概要 (百万円)

詳しくは決算短信をご覧ください▶

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6871/tdnet/2082507/00.pdf>

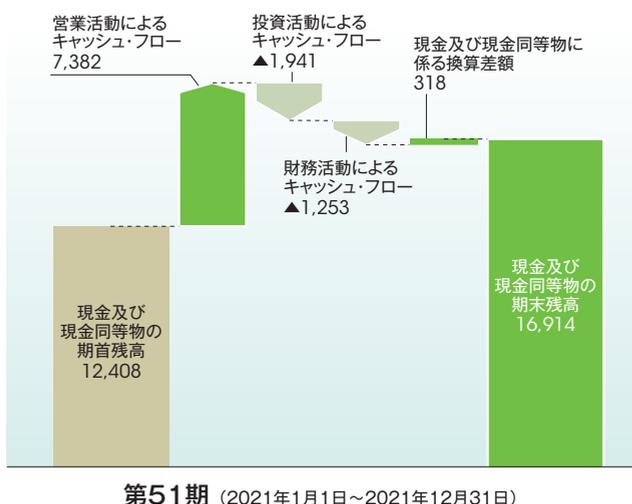


## 連結損益計算書の概要 (百万円)



注)第50期(前期)は決算期変更により、15ヶ月の変則決算となっております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



## POINT

### 連結貸借対照表のポイント

- 資産: 前期末比10,545百万円増加の49,737百万円  
→主に流動資産の現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加
- 負債: 前期末比3,259百万円増加の16,679百万円
- 純資産: 前期末比7,285百万円増加の33,058百万円  
→主に利益剰余金が増加

### 連結損益計算書のポイント

- プローブカード事業: データセンター関連投資の継続、モバイル分野でのメモリ需要が高水準を維持。ノンメモリ向けプローブカードも需要が伸び、売上、利益ともに好調。
- TE事業: プローブユニットは安定的なビジネス継続。特定顧客向け半導体装置の需要を取り込み、セグメント黒字。

### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動により得られた資金: 7,382百万円  
→主な増加要因は税金等調整前当期純利益や減価償却費等
- 投資活動により使用された資金: 1,941百万円  
→主な収入: 投資有価証券の売却  
→主な支出: 有形固定資産の取得、定期預金の純預入等
- フリーキャッシュフロー: 5,441百万円

# Stock Information / Company Profile

## 株式の状況 / 会社概要

### 株式の状況 (2021年12月31日現在)

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	40,025,316株
当期末株主数	18,030名

### 大株主の状況 (2021年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,375	11.37
長谷川 正義	2,527	6.57
日本生命保険相互会社	1,685	4.38
株式会社三菱UFJ銀行	1,331	3.46
長谷川 勝美	1,187	3.08
長谷川 丈広	1,184	3.08
MTKアセット株式会社	1,116	2.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,097	2.85
長谷川 義榮	945	2.45
株式会社三井住友銀行	739	1.92

(注)上記の他、自己名義株式が1,554千株あります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 会社概要 (2021年12月31日現在)

商号	株式会社日本マイクロニクス (英文社名) (MICRONICS JAPAN CO., LTD.)
設立	1970年11月2日
資本金	5,018百万円
従業員数	1,076名
グループ従業員数	1,413名
事業内容	半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売

### 株主メモ

事業年度	1月1日~12月末日
定時株主総会	毎年3月に開催予定
期末配当金受領株主確定日	12月末日
定時株主総会の基準日	12月末日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) (受付時間:土・日・祝日等を除く平日9時~17時) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 URL:https://www.tr.mufg.jp/daikou/ (三菱UFJ信託銀行「株式に関するお手続き」)
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱	口座を開設されている証券会社等(特別口座で 管理されている場合は特別口座の口座管理機 関である三菱UFJ信託銀行株式会社)
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト(https:// www.mjc.co.jp/)に掲載いたします。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日 本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 6871)

### 株主数分布 (2021年12月31日現在)



個人その他	97.83%	(17,639名)
金融機関	0.14%	(24名)
金融商品取引業者	0.24%	(43名)
一般法人等	0.69%	(125名)
外国法人等	1.10%	(199名)

### 所有株式数分布 (2021年12月31日現在)



個人その他	52.67%	(21,080千株)
金融機関	25.17%	(10,079千株)
金融商品取引業者	2.86%	(1,143千株)
一般法人等	4.87%	(1,947千株)
外国法人等	14.43%	(5,774千株)

### 役員 (2022年3月25日現在)

代表取締役社長	長谷川 正義
取締役	齋藤 太
取締役	五十嵐 隆宏
取締役	阿部 祐一
取締役	外川 孝
取締役	KI SANG KANG
取締役	片山 ゆき
社外取締役	古山 充
社外取締役	田辺 英達
社外取締役	上田 康弘
取締役 常勤監査等委員	新原 伸一
社外取締役 監査等委員	内山 忠明
社外取締役 監査等委員	樋口 義行

### ネットワーク (2021年12月31日現在)

本社	
事業所	青森工場 / 青森松崎工場 / 大分 テクノロジーラボラトリー / 青 森営業所 / 大分営業所
グループ会社	
米 国	MJC Electronics Corporation
台 湾	美科樂電子股份有限公司 (TAIWAN MJC CO., LTD.)
韓 国	MEK Co., Ltd.
ド イ ツ	MJC Europe GmbH
中 国	迈嘉路微电子(上海)有限公司 (CHINA MJC CO., LTD.) 昆山麦克芯微电子有限公司 (MJC Microelectronics (Kunshan) Co., Ltd.)
シンガポール	MJC ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.